

修士論文要旨

学籍番号 21GH304 第 号

氏名 FANG YI

労働経済学 専攻 (コース: 政策科学)

論文題目

女性の出産行動に影響する諸要因について—都道府県別データによる分析—

日本の合計特殊出生率は、2005年には1.25まで低下し、OECD加盟国の中では、韓国に次いで低い水準である。人口減少は、将来の生産年齢人口と従属人口のアンバランスをもたらし、労働力不足の問題がこれから厳しくなっていくことが予想されている。

少子化問題に取り組むためには、出生率を上げる必要がある。しかしながら、日本は、産みたくても産めないというジレンマを抱えている夫婦が大勢いるという現実直面している。「夫婦の出産意識調査2022」によると、2人目以降の出産を躊躇う「2人目の壁」があるとの回答が、過去最高の75.8%となった。そんな背景の中で、出生率を引き上げるためには、第2子出産行動に影響を及ぼす要因を明らかにすることが重要な意味を持っている。第2子出生率を高めることにより、女性が出産後も働き続けられるようになれば、人口減少による将来の労働力不足に対応することができる。また、女性にとって、仕事と子育ての両立がしやすい環境が整備されることも期待できる。

本稿は、第2子出産行動へ影響を及ぼす諸要因を明らかにするために、公表データを用いて、都道府県別のパネルデータを作成し、計量分析を行った。まず、出産行動に関する仮説をまとめて、各要因に関する先行研究を整理した。そして、先行研究によって、第2子出産行動に影響を与える要因を類型別に分類し、回帰式を構築した。次に、公表データを用いて、3年分(2010、2015、2020)の都道府県別パネルデータを作成した。被説明変数として、第2子出生率を用い、説明変数として、個人属性、機会費用、市場条件、夫の時間分配、少子化政策を設定した。分析結果、夫の収入上昇は第2子出産行動を抑制させる効果が存在することが明らかになった。また、少子化支援策は第2子出生率を引き上げる効果があることが証明された。そして、市場条件において、有効求人倍率が高いほど、第2子出産行動を抑制させる効果があるが、女性就業率の上昇が、第2子出産行動を促進する効果が存在することを明らかにした。

本稿の分析結果から、市場全体の雇用環境がよいほど第2子出生率が改善されるという結果ではなく、女性の雇用環境が改善されていくにつれて第2子出生率が高まる傾向があることがわかった。そして、少子化対策の推進は、第2子出生率の上昇に正の影響を与える。しかし、育児給付取得人数から見ると、男性の育児休業取得率まだ極めて低い。ゆえに、少子化支援策を整備し、女性活躍促進にむけの取り組みのほか、男性の育児休業の取得を促進させることが、今後の日本政府がとるべき姿勢であると言えるだろう。